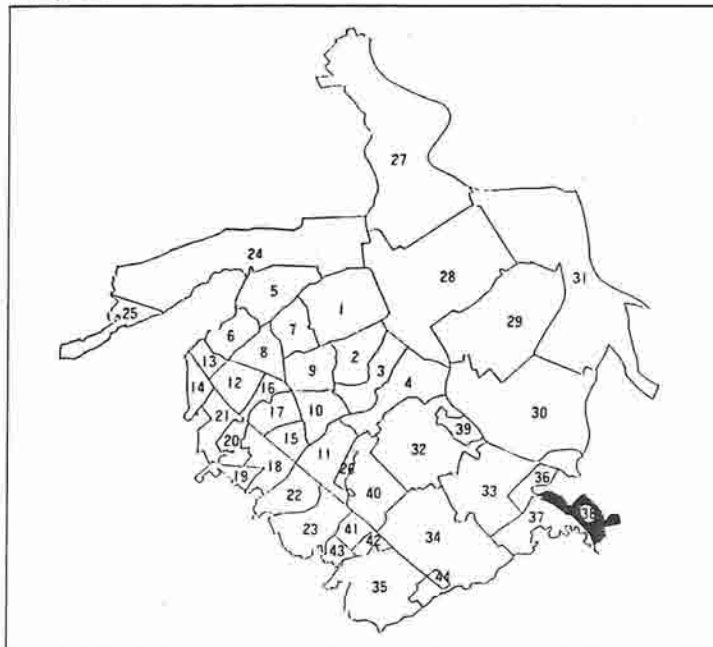


・概況

水谷東3丁目は、富士見市の南東部に位置し、東側は新河岸川、南側は柳瀬川に面している。昭和34年以前は家屋も少なく、水田として利用されてきた。近年、水田が盛土されて工場や住宅が建てられるようになり、昭和35年代に急激に宅地化が進んだ。水害履歴をみると、これまで台風に伴う大雨や梅雨前線、秋雨前線による集中豪雨により家屋浸水、道路冠水の被害を受けている。地盤は、10m以上の軟らかい沖積層（氾濫平野）で形成されている。

したがって、震度6クラスの地震が発生すると木造建物の約33%が破損し、出火・延焼が予想され、また、新河岸川に面する住宅地の道路が狭く、消防車の活動が制限されるなど、危険性が高いと予想される。

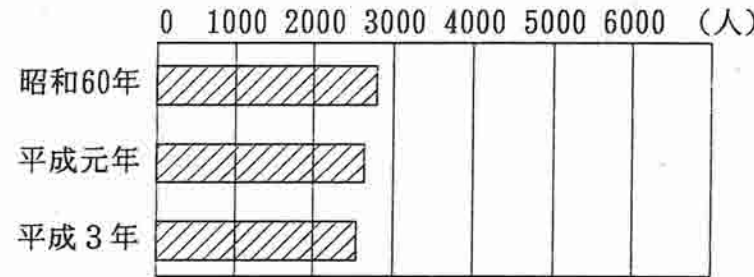
・位置図



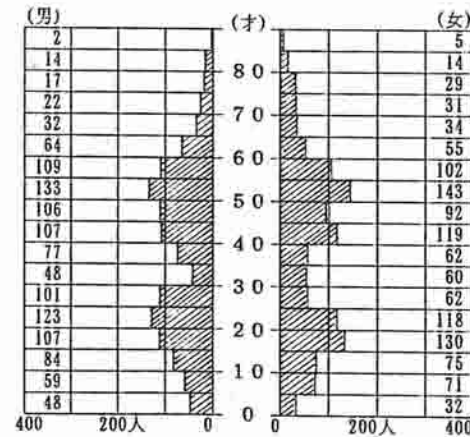
1. 基礎指標

・面積	0.163 km <sup>2</sup>
・人口(平成3年10月1日現在) 男	1,257人
女	1,230人
計	2,487人
・人口密度	15,257.7人/km <sup>2</sup>
・寝たきり老人数	3人
・ひとり暮らし老人数	19人
・世帯数	835世帯

・人口推移

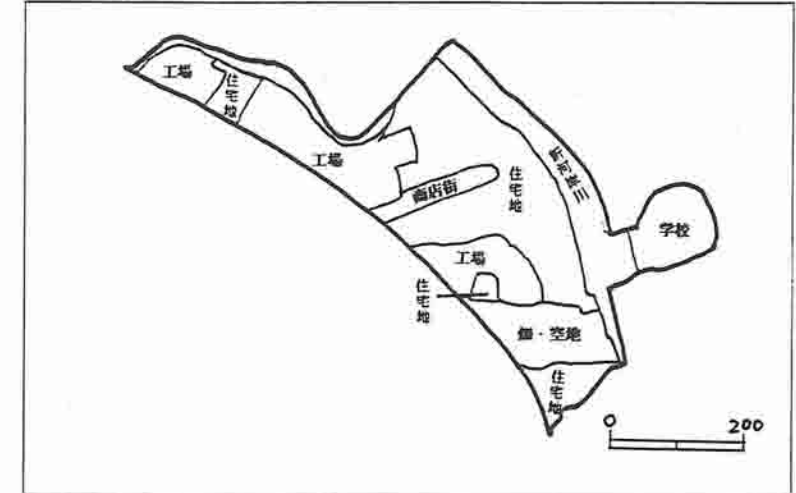


・年齢別人口(平成3年)

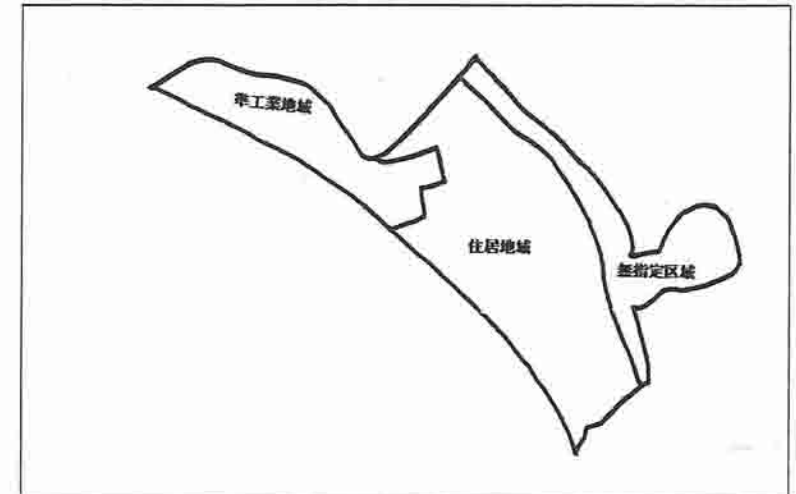


・商住工混在率住居系	91.9%
店鋪系	5.6%
工業系	2.5%

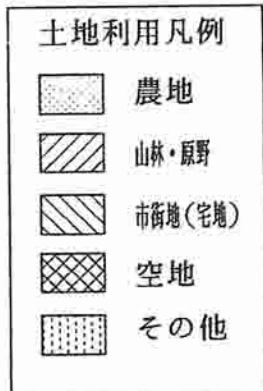
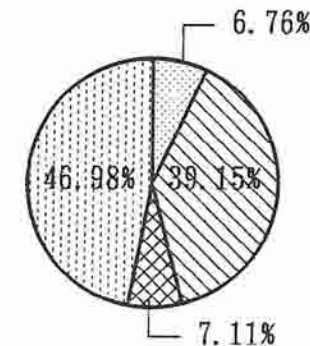
・町会現況図



・用途地域図



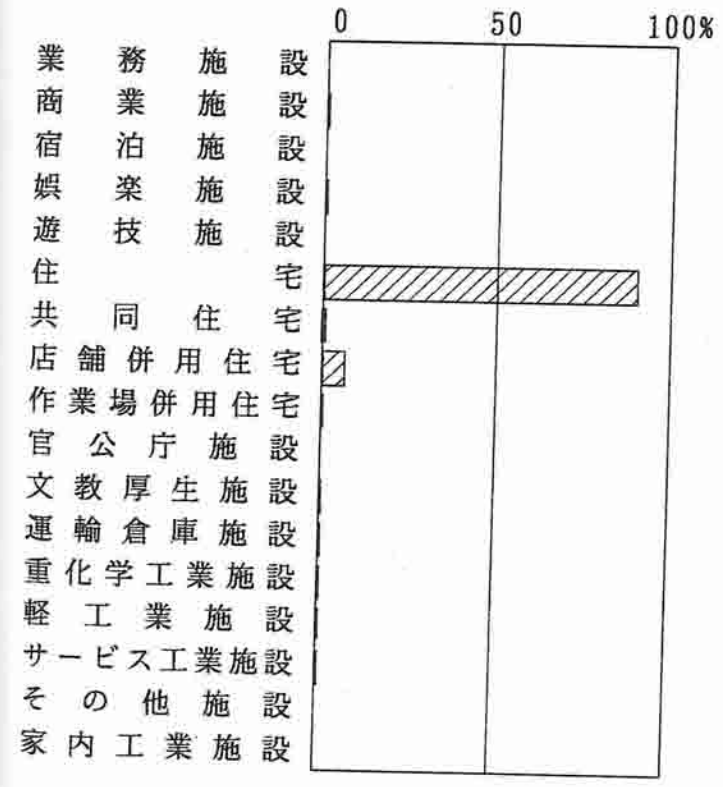
・土地利用現況



2. 建物指標

・建物棟数	1,220棟
木造建物	1,143棟
非木造建物	77棟
・建物面積	36,802.48㎡
木造建物	26,958.02㎡
非木造建物	9,844.46㎡
※建物面積は1階の面積	
・住宅率	90.9%
・木造率	93.7% (1,143棟)
・昭和34年以前の木造家屋実棟数	14棟
・同上率	1.2%
・建物階層別現況 (木造建物)	
1階	302棟 26.4%
2階以上	841棟 80.3%

・建物用途別現況



3. 道路空地指標

・道路率	43本	263.8本/㎢
・幹線道路率	1本	6.1本/㎢
・公共空地面積		0㎡
・公共空地率		0%
・1人あたり公共空地		0㎡/人

・公共空地内容 (\*指定避難所)

名称	面積
1. 高校	0㎡
2. 中学校	0㎡
3. 小学校	0㎡
4. 公園	0㎡

4. 消防指標

所轄消防署	入間東部地区消防組合富士見消防署 応援協定 所沢市、川越地区消防組合、 新座市、志木市各消防本部
・消火栓本数	10本
・1消火栓あたり世帯数	83.5世帯/本
・消防水利貯水施設数	1 ( 0 ) か所 ( ) 内は容量40トン以上の施設数
・消防団機械器具置場	0

5. 危険物指標

・給油取扱所	2か所
・一般取扱所	1か所
・ <u>屋内</u> <sub>2</sub> ・ <u>屋外</u> <sub>1</sub> (タンク)貯蔵所	3か所
・地下タンク貯蔵所	2か所

6. 既往災害

・家屋浸水被害	床下	床上	道路冠水
昭和56年10月(観24号)	353棟	66棟	か所
" 57年 9月(観18号)	18棟	786棟	か所
" 58年 7月(大雨)	50棟	0棟	か所
平成元年 8月(大雨)	8棟	0棟	か所
" 2年11月(観28号)	0棟	0棟	3か所
" 3年 9月(観18号)	455棟	322棟	か所
年 月( )	棟	棟	か所
年 月( )	棟	棟	か所
・崖崩れ被害 ( 年 ~ 年 )			0件
・火災出火件数 ( 年 ~ 年 )			0件
・1923関東大地震被害			
家屋全壊			0戸
家屋半壊			0戸
被害率			0%

7. 防災基盤施設

消防	0か所	
病院	0か所	
医 院	0か所	
休日診療所	0か所	
警 察	0か所	警察署 派出所
水防施設 その他の施設	6か所	水谷東第1排水機場 水谷東第2排水機場 水防倉庫、土のう積 高芝排水ポンプ場 増寿久湯前ポンプ場
・自主防災組織(数)		高芝自治会防災部 2 東都自治会自主防災隊
・自主防災組織参加世帯率		84.7%
・飲用井戸本数		0本

8. 危険度評価

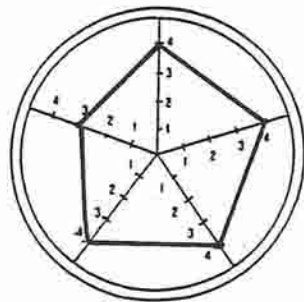
・内水災害危険度	4ランク
・外水災害危険度	0ランク
・土砂災害危険度	0ランク
・木造建物被害危険度	4ランク
・木造建物出火危険度	4ランク
・木造建物延焼危険度	4ランク

地盤	地盤の地震動危険度	4ランク
危険度	液状化危険度	3ランク

※ 危険度評価ランク

危険度	無	微	小	中	大
ランク	0	1	2	3	4

内水災害危険度



液状化危険度

木造建物被害危険度

木造建物延焼危険度

木造建物出火危険度

9. 地盤条件

地盤は、新河岸川、柳瀬川沿いの10m以上の沖積層上に1~2m程度の盛土をし、地盤の硬軟を示す値(N値)が0~2と低いシルト質の軟らかい地層となっている。このような地盤は、地震の際大きく揺れ、旧新河岸川、別所堀雨水幹線沿いで液状化が予想される。

10. 問題点の整理

災害発生要因		災害抑止要因	
1. 内水災害	旧新河岸川、別所堀雨水幹線からの溢水。都市化進展の反面、密集住宅地内の雨水処理施設が十分に整備されていない。また、旧新河岸川遊水池が十分に機能していない。	1. 水防能力	水防施設が整備されて既往の浸水区域よりも浸水区域は縮小されている。区域の雨水処理施設の整備が必要である。
2. 外水災害	新河岸川の越流。	2. 防災組織	自主防災組織は、2組織が結成されているが、総合的に災害危険が高ことから全世帯を組織化する必要がある。
3. 倒壊危険	地盤条件の悪いため、木造建物の倒壊の危険性が高い。	3. 消防能力	新河岸川沿いの住宅密集地の道路が狭いため消防車の消化活動が制限される。消火栓、消防水利貯水施設が少ない。
4. 出火危険	木造建物が密集し、工場が混在しており、危険物もあるので出火の危険性が高い。	4. 防火能力	避難可能な道路沿いの建物の不燃化は促進されているが、木造家屋密集地域の防火能力は低い。
5. 延焼危険	木造建物が密集し、空地率が低く、不燃領域も50%以下と見込まれるため、延焼危険度が高い。	5. 避難収容力	水谷東小学校、水谷中学校、水谷東公民館が指定避難所になっている。しかし、水谷東2丁目町会、水谷第2町会の一部(水谷東1丁目地域)の住民も収容するため十分な収容力ではない。
6. その他の災害	無い。		

11. 解決の方向性

水害予防対策として、①旧新河岸川遊水池の機能の整備、同地域の排水ポンプの能力の向上 ②側溝排水管からの遊水池の水の逆流防止 ③可搬式ポンプ、防災資機材の整備 ④遊水池と住宅地との隔壁のかさあげを重点的に早急に実施していくことが望ましい。本地域は、地形的に新河岸川、柳瀬川の遊水地帯として機能してきた。この事実を踏まえ都市型水害防止のため新河岸川流域総合治水対策事業(県)と調整しながら住宅地内の雨水の流出抑制施設や住宅のかさあげを促進するための補助金制度などの対策が望まれる。住宅地内の生活道路は、幅員が2~6m程度しかなく、消防活動上、また、避難行動上にも支障があるなど課題が多い。避難道路の確保のために避難可能な道路の拡幅及び幹線道路へ接続する計画道路が必要と思われる。また、避難可能な道路沿いの自動販売機の転倒、ブロック塀の倒壊による道路の狭隘化を防ぐ対策の指導が望まれる。

※ 想定震度 6(+)(烈震(強))

防災現況図A(災害発生要因)

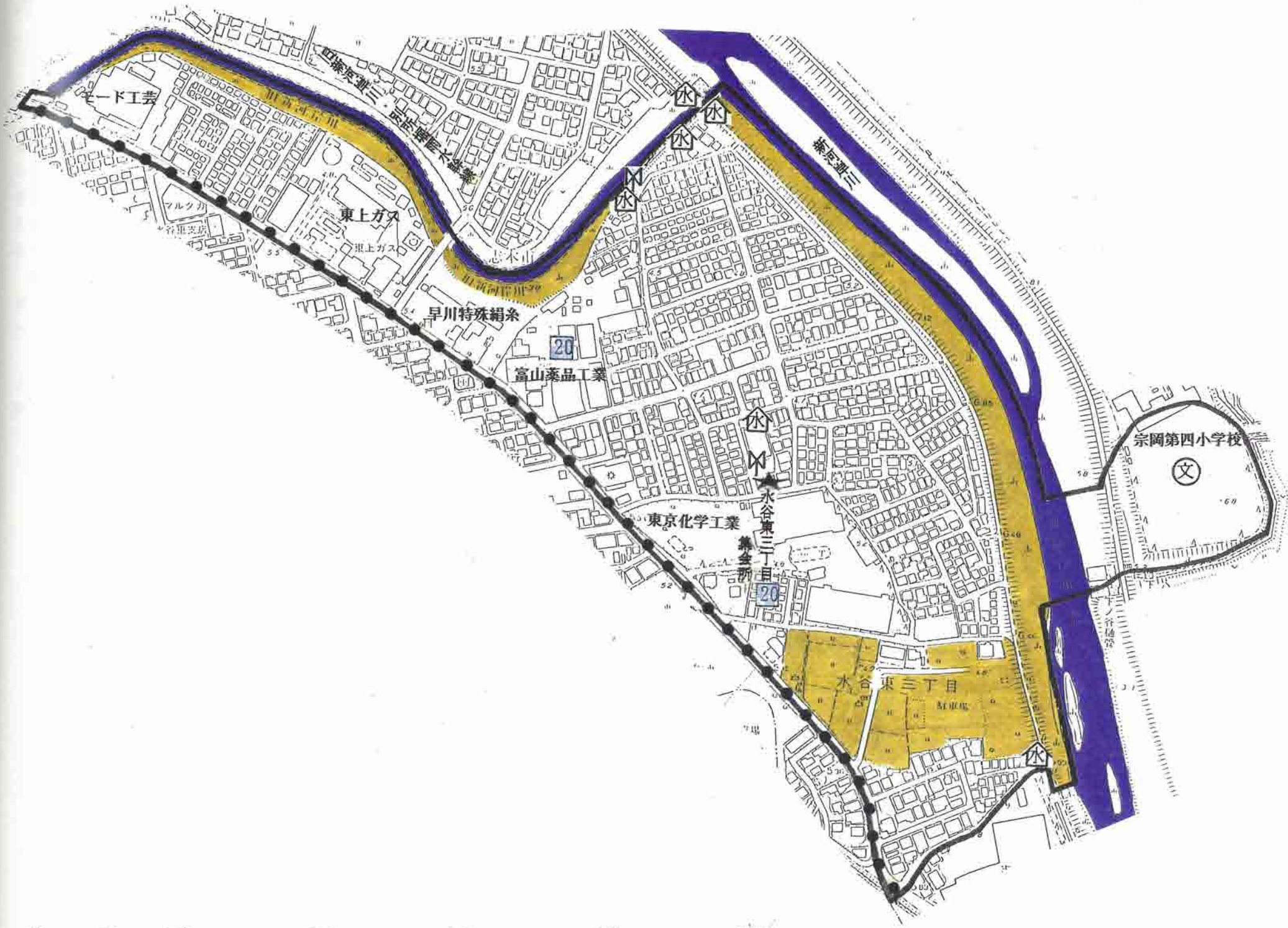


凡 例	
●	給油取扱所
■	一般取扱所
⊙	危険物屋内タンク貯蔵所
◇	危険物屋外タンク貯蔵所
⊠	危険物地下タンク貯蔵所
▲	L P G 充 填 所
△	橋 梁
▽	横断歩道橋
△	立体交差
■	木造家屋密集地域
—	河川・水面
⚠	急傾斜地崩壊危険区域
⬢	盛 土
□	浅い谷・低地(谷底平野)

既往浸水域(平成3年台風18号)	
■	田の浸水地域
■	田の被害区域
■	畑の被害区域
■	床上浸水地域
■	床下浸水地域



防災現況図B (災害抑止要因)



凡 例	
	消防署・出張所
	消防団機械器具置場
	水 防 施 設
	防火水槽・プール
	警察署・派出所・駐在所
	市役所・出張所・公民館
	防災行政用無線子局位置
	コミュニティ・集会施設
	保健所・保健センター
	病 院
	医 院
	休日診療所
	指定避難所
	公 園
	河 川 ・ 水 面
	避難可能な道路
	幅員12m以上の道路
	幅員12m以上の道路 (計画中)
	学 校 (小・中・高)
	空地・水田・畑



0 50 100 200 300 400 500m